

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0040/100590/05/00		事業の種類	5		
年度	22	事務事業名	私立幼稚園補助事業		作成日	重要度	4
予算事業名	私立幼稚園補助事業		担当課名	総務課			
政策名	愛着と生きがいを育むまちづくり						
施策名	幼児教育		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規	私立学校振興助成法、学校法人補助金交付規則、私立幼稚園補助金交付要綱、私立幼稚園助成補助金交付要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	私立幼稚園就園児及びその保護者					
	誰(何)を対象として	私立幼稚園設置者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市内の私立幼稚園が健全な経営を行うことにより、幼稚園を選ぶ際に市民の選択肢が増え子育てを支援することになる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		私立幼稚園補助、私立幼稚園就園奨励補助				
活動実績	項目	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	私立幼稚園在籍人数	人	86	90	86	95
	私立幼稚園就園奨励対象人数	人	3	1	2	6

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		20年度決算	21年度決算	前年比	22年度決算	前年比	23年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.083	0.086	103.6	0.087	101.2	0.083	95.4	
	主幹以下職員	0.003	0.003	100.0	0.003	100.0	0.003	100.0	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	728,076	733,805	100.8	734,670	100.1	698,664	95.1	
	事業費	926,000	920,000	99.4	901,000	97.9	1,100,000	122.1	
	合計	1,654,076	1,653,805	100.0	1,635,670	98.9	1,798,664	110.0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	1,654,076	1,653,805	100.0	1,635,670	98.9	1,798,664	110.0	
	合計	1,654,076	1,653,805	100.0	1,635,670	98.9	1,798,664	110.0	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		私立幼稚園補助							
指標説明(式)		補助対象園児数							
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
人	目標	90	90	100.0	90	100.0	95	105.6	
	実績	86	90	104.7	86	95.6			
指標名2		私立幼稚園就園奨励補助							
指標説明(式)		補助対象園児数							
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
人	目標	4	3	75.0	5	166.7	6	120.0	
	実績	3	1	33.3	2	200.0			

【効率性】

指標名1		園児1人当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)/補助対象園児数							
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
円	実績	19,233	18,376	95.5	19,019	103.5	18,933	99.5	
指標名2		補助金額(合計)							
指標説明(式)									
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
円	実績	66,000	20,000	30.3	41,000	205.0	150,000	365.9	

5 事業の評価(22年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	市内の私立幼稚園が健全な経営を行うことにより、市民の選択の幅が広がるため妥当である。	4	4
	市の関与の妥当性	補助事業を通じて私立幼稚園の教育条件の維持、向上を図り優秀な人材が育成されることにより、市民を始めとする第三者に受益が及ぶと考える。		
有効性	成果目標(改善)達成度	請求件数に応じて増減するので、この数値を成果目標として捉えることは難しいと考えるが、私立幼稚園が健全な経営をすることにより、市民の選択肢が増えることが成果と考える。	4	4
	市民サービス	市内の私立幼稚園が健全な経営を行うことにより、市民の選択の幅が広がるため有効である。		
効率性	負担割合の適正化	H20年4月から補助単価の見直しを行った。私立幼稚園の健全な経営を図るという意味で適正であると考えている。	4	4
	手段の最適性	私立学校振興助成法に基づく助成であり、国の制度及び近隣市町とのバランスからも最適であると考えている。		

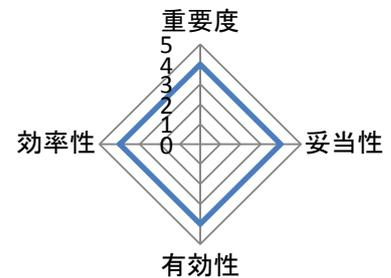
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	負担割合の適正化	私立幼稚園の健全な経営を図るという意味で適正であると考えている。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた23年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	負担割合の適正化	私立幼稚園の健全な経営を図るという意味で適正であると考えている。
H22→H23予算反映額		0



検討の有無	—
総合指標	22